



The Canon Institute for Global Studies

CIGS Working Paper Series No. 26-016J

脱炭素は世界の潮流なのか

杉山 大志（キャノングローバル戦略研究所 研究主幹）

2026. 7. 20

※Opinions expressed or implied in the CIGS Working Paper Series are solely those of the author, and do not necessarily represent the views of the CIGS or its sponsor.
※CIGS Working Paper Series is circulated in order to stimulate lively discussion and comments.
※Copyright belongs to the author(s) of each paper unless stated otherwise.

General Incorporated Foundation

The Canon Institute for Global Studies

一般財団法人 キヤノングローバル戦略研究所

Phone: +81-3-6213-0550 <https://cigs.canon/>

脱炭素は世界の潮流なのか

杉山 大志

2026 年 7 月 20 日

要約

日本では、「脱炭素は世界の潮流であり、日本も遅れてはならない」という説明が政策の前提になっている。本稿は、2026 年 7 月までに確認できる選挙、世論調査、政府方針、エネルギー消費動向、金融機関と企業の行動を基に、この説明が現実合っているかを検討する。結論を先に述べれば、世界は脱炭素へ一方向に進んでいない。多くの国が実際に優先しているのは、安定供給、エネルギー価格、産業競争力、安全保障である。

英国では、ネットゼロ政策の廃止を掲げる改革 UK が 2026 年 7 月の世論調査で 24%となり、保守党と労働党の 19%を上回った。保守党のケミ・バーデノック党首も、2050 年ネットゼロ目標は実現できないとして批判を強めている。ドイツでは、気候法や石炭火力の廃止に反対する「ドイツのための選択肢」(AfD)が、2025 年の総選挙で第 2 党となり、2026 年の世論調査ではキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)と首位を争っている。フランスでも、EU の脱炭素規制に批判的な国民連合(RN)が国民議会の大きな勢力となり、2027 年大統領選挙の世論調査ではマリーヌ・ルペン氏が第 1 回投票で 36%の支持を得ている。もちろん、これらの政党が支持を伸ばした理由は脱炭素政策だけではない。移民、生活費、治安、防衛、EU への不満なども大きい。そのうえで、電気料金や規制の負担、製造業の不振をもたらした脱炭素政策が、既成政党への不満を強める争点の一つになっている。[5][9][10][11]

米国の政策転換は、トランプ大統領だけの考えではなく、共和党の総意によるものだ。共和党は 2024 年の党綱領で、石油、天然ガス、石炭、原子力を活用する「エネルギー・ドミナンス」を掲げた。マルコ・ルビオ国務長官、J・D・バンス副大統領、クリス・ライト・エネルギー長官、リー・ゼルディン環境保護庁長官も、ネットゼロ政策やグリーン・ニューディールを厳しく批判している。一方、民主党内でも、気候政策を前面に出すことで労働者層との距離が広がったという反省が出ている。気候問題について語らなくなる「クライメート・ハッシング」も広がり、ガザ戦争や物価、AI など別の問題へ関心が移っている。[2][12][14][20]

世界の石炭消費は増え続けている。中国は太陽光と風力を増やしているが、同時に石炭、原子力、天然ガス、水力も増やしている。再生可能エネルギーだけに移る政策ではない。インドは石炭消費を 2050 年まで増やす見通しを示し、東南アジアでも発電用石炭への依存が続いている。ホルムズ海峡をめぐる危機で LNG 供給が滞ると、南アジアと東南アジアでは石炭利用が増えた。世界の石炭消費量は 2008 年の約 60 億トンから 2025 年には約 90 億トンへ増えており、長期的な減少には転じていない。[22][23][24][25]

金融機関の国際的なネットゼロ・アライアンスも相次いで縮小・解散した。保険、資産運用、銀行の各分野で、大手金融機関が離脱し、共通目標や報告義務が弱められた。ネットゼロ目標を掲げてきた企業もそれと乖離した行動をしている。BP、シェル、エクイノールなどの石油・ガス大手は再生可能エネルギーへの投資計画を縮小し、石油・ガス事業を再び重視している。AI 向けデータセンターの建設が急増したため、マイクロソフト、アマゾン、グーグルの排出量は大幅に増加している。RE100 加盟企業が日本で実際に調達した再生可能エネルギー電力は、日本の総電力需要の約 1.8%に過ぎない。[26][28][29][33][35][36][41][42]

脱炭素目標や再生可能エネルギー目標は今なお多くの主体によって掲げられている。しかし宣言と、実際の政策・投資・燃料消費の動向は乖離している。日本の脱炭素政策を正当化する理由として「世界の潮流」であるという説明がなされてきたが、これは妥当ではない。日本は、原子力と化石燃料を活用し、エネルギーを安定的かつ安価に供給することを政策の中心に据え直すべきである。

目次

1. 問題の所在——「世界の潮流」を実態で確かめる	4
2. 英独仏で強まる脱炭素政策への反発.....	4
3. 米国の政策転換はトランプ個人のものではない.....	6
4. 民主党でも気候政策を前面に出す戦略への反省	7
5. アジアでは石炭と化石燃料の利用が増え続けている	8
6. 金融機関のネットゼロ・アライアンスは相次いで縮小・解散した.....	9
7. 企業の投資は脱炭素目標どおりには動いていない.....	10
8. なぜ「世界の潮流」という説明が残るのか	12
9. 結論.....	12
参考文献・資料	13

1. 問題の所在——「世界の潮流」を実態で確かめる

「脱炭素は世界の潮流である」。日本では、この言葉が脱炭素政策を進める根拠として繰り返し使われてきた。世界中が 2050 年の二酸化炭素排出実質ゼロに向かっており、日本も同じ政策を取らなければ投資と産業を失う、という説明である。そのもとで、再生可能エネルギーの大量導入、排出量取引制度、GX 経済移行債、建築物のエネルギー規制などの制度が強化され、水素・アンモニア、二酸化炭素回収・貯留（CCS）、電気自動車などの技術が推進されている。

しかし、国際会議の宣言や 2050 年目標だけを見て、世界が実際に脱炭素へ向かっていると判断すべきではない。例えば、ネットゼロを掲げながら石炭火力を建設し、油田を開発し、排出量を増やしているのであれば、実態は宣言から乖離していることになる。[1]

本稿は、2026 年 7 月までの動きを整理する。まず英国、ドイツ、フランスの選挙と世論調査を確認し、続いて米国の共和党と民主党の動向、次いで、中国、インド、東南アジアのエネルギー政策を取り上げる。さらに、金融機関の国際的なネットゼロ・アライアンス、石油大手、IT 大手、RE100 参加企業などの実態を検討し、最後に日本の政策への含意を論じる。

2. 英独仏で強まる脱炭素政策への反発

2.1 支持率と議席の全体像

英国、ドイツ、フランスでは、脱炭素政策に批判的な政党が高い支持を得ている。英国の改革 UK は世論調査で第 1 位となり、ドイツの AfD は与党各党を上回る調査が多い。フランスの国民連合(RN)も議会の大きな勢力となり、次期大統領選挙の世論調査で先行している。これに対し、与党である英国の労働党、ドイツの連立与党、フランスの中道与党はいずれも苦戦している。

むろん、各国の右派政党が支持を伸ばした理由を、脱炭素政策だけで説明するのは正確ではない。移民、生活費、治安、防衛、ウクライナ戦争、EU への不満、既成政党への不信など、多くの要因が重なっている。そのうえで、電気料金の上昇、製造業の不振、生活や企業活動への規制が、脱炭素を推進する既成政党への不満を強める争点の一つになっている。

国	直近の主要数字	議席・選挙実績	脱炭素政策への立場
英国	政党支持率: 改革 UK 24%、保守党 19%、労働党 19% (2026 年 7 月)	2024 年総選挙: 労働党 411、保守党 121、改革 UK 5。改革 UK の得票率は 14.3%	改革 UK はネットゼロ政策の廃止を主張。保守党も 2050 年目標を批判
ドイツ	政党支持率: AfD 26~29%、CDU・CSU 20~23%、SPD 11~13% (2026 年 7 月の各社調査)	2025 年総選挙: CDU・CSU 208、AfD 152、SPD 120、緑の党 85	AfD は気候法、石炭火力の廃止、エネルギー規制に反対
フランス	予想得票率: ルペン 36%、他候補は最大 19% (2027 年大統領選挙の第 1 回投票を想定)	2024 年国民議会選挙: RN を中心とする勢力 142。過半数は 289	RN は原子力とエネルギー自給を重視し、EU の脱炭素規制に批判的

出所: YouGov (2026 年 7 月 14 日) [5]、英国下院図書館 [6]、Wahlrecht.de [9]、ドイツ連邦選挙管理官 [10]、Reuters (2026 年 7 月 9 日) [11] を基に作成。

2.2 英国——改革 UK だけでなく保守党もネットゼロから離れた

2024 年総選挙では、労働党が得票率 33.7%で 411 議席を獲得した。改革 UK は 14.3%を得たが、小選挙区制のため 5 議席にとどまった。その後、労働党の支持率は下がった。YouGov が 2026 年 7 月 12～13 日に行った調査では、改革 UK が 24%で第 1 位、保守党と労働党がともに 19%、緑の党 15%、自由民主党 13%だった。改革 UK の支持率は、2024 年総選挙の得票率を約 10 ポイント上回る。[5][6]

改革 UK は、ネットゼロ政策を廃止して光熱費を下げると主張している。加えて、保守党も従来のネットゼロ推進という合意から離れた。ケミ・バーデノック党首は 2025 年 3 月、2050 年ネットゼロ目標は「実現できない」「廃止すべき」と明言した。実現するには生活水準を大きく下げるか、国の財政を損なうほどの負担が必要になると論じた。英国の排出量は世界全体の約 1%にすぎず、他国が同じ政策を取らないまま英国だけが負担を引き受けても効果は小さい、というのが同氏の主張である。[7]

バーデノック氏はその後も批判を強めている。高い電気料金の背景として、太陽光・風力と予備電源をともに整備する費用、送電網の増強費用、電気料金に上乗せされる環境政策の費用を挙げた。また、太陽光パネル、風力設備、蓄電池の供給を中国に頼ることは、エネルギー安全保障を弱めると指摘した。英国では、改革 UK だけでなく保守党も、2050 年ネットゼロ目標をそのまま維持する立場から離れている。[7][8]

2.3 ドイツ——AfD は世論調査で第 1 位

ドイツでは、2025 年 2 月の連邦議会選挙で AfD が得票率 20.8%、152 議席を獲得し、第 2 党となった。前回選挙から得票率をほぼ倍増させた。CDU・CSU は 28.5%、208 議席で第 1 党となり、SPD と連立政権をつくったが、その後は支持率を落としている。[10]

2026 年 7 月の世論調査では、AfD の支持率は Forsa で 26%、INSA で 29%、Infratest dimap で 27%だった。CDU・CSU は 20～23%、SPD は 11～13%である。2025 年の選挙結果と比べると、AfD は 5～8 ポイント上がり、CDU・CSU は 5～8 ポイント下がった。連立与党の合計は AfD を上回るが、一つの政党として見ると AfD が最も高い支持率を得ている。[9]

AfD への支持には移民やウクライナ政策も大きく影響しているが、エネルギー政策も重要な争点である。AfD は原子力発電所の再稼働、石炭火力の維持、EU 排出量取引制度とドイツ気候法の見直しを主張し、高いエネルギー価格が製造業を弱らせていると批判している。化学、鉄鋼、自動車などの不振が続くなか、脱炭素と脱原子力を同時に進めたエネルギー政策への不満が、AfD への支持を強める一因になっている。[4]

2.4 フランス——国民連合は政権をうかがう勢力に

フランスでは、2024 年の国民議会選挙で国民連合(RN)を中心とする勢力が、第 1 回投票で 33.2%を得た。決選投票では左派と中道が候補者を一本化したため過半数には届かなかったが、142 議席を獲得した。

2027 年大統領選挙を想定した 2026 年 7 月の Ifop 調査では、マリーヌ・ルペン氏の支持率は第 1 回投票で 36%、ほかの候補は最大でも 19%だった。別の調査も、決選投票でルペン氏が勝つ可能性を示している。立候補資格をめぐる裁判の影響は残るが、RN が政権をうかがう勢力になったことは間違いない。[11]

RN は原子力をエネルギー自給の柱とする一方で、風力発電の拡大や、内燃機関自動車への規制、そして EU の環境規制に批判的である。フランスの電力は原子力の比率が高く、もともと二酸化炭素排出量が少

ない。追加の再生可能エネルギー投資や規制で国民負担を増やすことへの反発は、移民や生活費の問題とともに、RN への支持を支える争点の一つになっている。

3. 米国の政策転換はトランプ個人のものではない

3.1 共和党の公式方針となったエネルギー・ドミナンス

米国の政策転換は、トランプ大統領だけの考えではなく、共和党の総意である。2024 年の共和党綱領は、石油、天然ガス、石炭に対する規制を撤廃し、国内のエネルギー生産を増やすと明記した。目標として掲げたのは、米国が自国の需要を満たすだけでなく、豊富なエネルギーを経済、外交、安全保障の力にする「エネルギー・ドミナンス」である。これは大統領個人の発言ではなく、党の正式な方針である。[2][12]

人物・組織	立場・発言	意味
共和党	2024 年綱領で石油・天然ガス・石炭の増産、規制撤廃、エネルギー・ドミナンスを明記	脱炭素政策への反対は党の正式な方針
マルコ・ルビオ	上院議員時代から「愚かなグリーン・ニューディール」と批判し、石油・天然ガス開発を主張	将来の大統領候補とされる有力者も同じ立場
J・D・バンス	欧州の脱炭素政策と高いエネルギー価格を批判。脱炭素のために燃料消費や生産活動を否定的に見る考え方に反論	成長、製造業、安全保障を気候目標より重視
クリス・ライト	ネットゼロを「邪悪な目標」と呼び、人々の暮らしに「甚大な悪影響」を及ぼすと批判。IEA にも方針転換を要求	エネルギー省がネットゼロ政策に明確に反対
リー・ゼルデン	EPA で 30 件を超える規制の見直しを開始し、二酸化炭素規制の根拠となる危険性認定の撤回を推進	CO2規制の法的な根拠を見直す

出所：共和党綱領[12]、杉山(2025)[2]、米国 EPA[13]、Reuters[14]、米国政府資料[15]を基に作成。引用は筆者訳。

3.2 ルビオ、バンス、ライト、ゼルデン

ルビオ国務長官は上院議員時代、Fox News のインタビューでグリーン・ニューディールを「愚かなグリーン・ニューディール」と呼び、関連する規制を撤廃して石油と天然ガスの生産を増やすべきだと述べた。[2]

バンス副大統領も、欧州の脱炭素政策を繰り返し批判している。2025 年 4 月のインドでの演説では、燃料を使い、物を生産し、生活を豊かにすることを環境破壊と同一視する西側の考え方に反論した。2026 年には、欧州が脱炭素政策を重視したためにエネルギー危機の打撃を強く受けたと述べ、安定供給を優先するハンガリーの政策を評価した。バンス氏の主張は、エネルギー消費を抑えることよりも、安い電力、製造業、生活水準を重視する点で一貫している。[15][16]

クリス・ライト・エネルギー長官は、2050 年ネットゼロを「邪悪な目標 (sinister goal)」と呼び、その追求は「人々の暮らしに甚大な悪影響 (terrible human impacts)」を及ぼすと批判した。2026 年 2 月には国際エネルギー機関 (IEA) に対し、ネットゼロを中心とする方針を 1 年以内に改めなければ、米国が脱退する可能性があると伝えた。リー・ゼルデン環境保護庁長官も、発電所、自動車、石油・ガスに関する二酸化炭素規制を一斉に見直し、規制の法的な根拠となってきた 2009 年の危険性認定の撤回を進めている。[3][13][14]

このように、米国の政策転換はトランプ政権の一時的な気まぐれなどではなく、共和党の総意である。共和党綱領、将来の大統領候補とされる有力者、エネルギー省、環境保護庁、議会共和党の方針はすべて、ネ

ットゼロの否定でありエネルギー主導の確立である。仮に民主党が大統領や議会を取り戻しても、共和党全体が脱炭素政策に反対している以上、米国が近い将来にネットゼロへ再び舵を切れるとは考えにくい。

4. 民主党でも気候政策を前面に出す戦略への反省

4.1 労働者層を失った民主党

米国が脱炭素へ向かっていない理由は、共和党の方針だけではない。民主党内でも、気候政策を前面に出すことで労働者層との距離が広がったのではないかと、という反省が出ている。この問題についてのベストセラーが、ジョン・B・ジュディスとルイ・テイシェイラの『アメリカ民主党 失敗の本質』である。原著は 2023 年、日本語版は 2026 年に刊行された。[17][18]

両著者は 2002 年の著書で、専門職、女性、人種・民族的少数派の増加に加え、民主党が労働者層から十分な支持を保てば、安定した多数派をつくれると予測した。しかし、その前提だった労働者層の支持が崩れた。2010 年の中間選挙では民主党が下院で 63 議席を失い、白人労働者層における共和党との差は 23 ポイントに広がった。2016 年には、製造業が衰退した中西部でヒラリー・クリントン氏が支持を失い、トランプ氏の勝利を許した。著者たちは、自らの予測が外れた理由を、人口構成の変化だけに頼り、労働者階級に地域で起きた変化を軽く見たことに求めている。[18]

同書によれば、民主党は大都市の大卒専門職、大学、財団、非営利団体、ウォール街の献金者に近い政党へ変わった。その一方で、小都市、製造業地域、資源産業、非大卒の労働者から離れていった。自由貿易、移民、犯罪、人種、ジェンダーをめぐる主張に加え、気候政策もこの距離を広げた争点の一つだった。CO2 についての規制や化石燃料利用の縮小が、工場や鉱山の雇用や、ガソリン代、電気代に直結すると受け止められたからである。テイシェイラ氏も、民主党が気候問題にこだわりすぎれば、エネルギー価格の上昇を心配する労働者の不信を招くと説明している。[17][19]

もちろん、民主党の支持低下の理由は脱炭素政策だけではない。自由貿易による製造業の衰退、移民、治安、文化的な対立、地域間の格差などが重なっている。その中であって、気候政策は、エネルギー価格を上げ、雇用を失わせ、生活様式を規制するものとして、労働者層の離反を強める一因になった。

4.2 「クライメート・ハッシング」と優先順位の変化

民主党の政治家が気候問題について語らなくなる現象は、「クライメート・ハッシング」と呼ばれている。2026 年 1 月には民主党のシェルドン・ホワイトハウス上院議員が、気候問題を語らなくなった同僚議員を指してこの言葉を使った。Inside Climate News は、連邦議会議員の広報資料で「気候変動」への言及が 2022 年以降減ったことを指摘した。環境運動の内部では、この原因をめぐる議論が続いていた。[20]

トレンバス氏は、これを単なる広報戦略の変更ではなく、政治と経済の条件が変わった結果として説明した。2010 年代は、低金利、比較的安いエネルギー、伸びない電力需要を前提に、気候政策への公的支出を増ややすかった。しかし、コロナ禍後の物価上昇と高金利、ウクライナ戦争、中東情勢、AI による電力需要の急増によって、安定供給とエネルギー価格が優先されるようになった。

進歩派の運動でも、関心は気候以外のアジェンダに移った。ガザ戦争後、若い活動家や団体の多くはパレスチナ問題を重視した。AI、住宅費、物価、移民なども大きな争点になった。トレンバス氏は、民主党が気

候問題を口にしなくなったのは、言葉を選び直しただけではなく、気候政策を政治の中心に置く条件そのものが失われたからだと論じている。[20][21]

共和党は脱炭素政策に正面から反対し、民主党は気候問題を以前ほど前面に出さなくなった。政策の違いはなお大きいですが、米国政治全体を見ると、バイデン政権時代のネットゼロを最優先の国策とする流れは明らかに弱まった。

5. アジアでは石炭と化石燃料の利用が増え続けている

5.1 中国の主力は今も石炭

中国は太陽光発電と風力発電を急速に増やしている。その数字だけを見て、中国が脱炭素を主導していると説明されることがある。しかし、中国は再生可能エネルギーだけに移ろうとしているのではない。増え続ける電力需要を満たし、製造業、AI、安全保障を支えるため、石炭、原子力、天然ガス、水力も同時に増やしている。再生可能エネルギーは大きく伸びてはいるが、中国のエネルギー政策全体では数ある供給源の一つである。

2025 年末の中国の発電設備は約 38.9 億 kW に達した。太陽光は約 12 億 kW、風力は約 6.4 億 kW へ増えた一方、石炭を中心とする火力発電設備も前年比 6%増え、15 億 kW を超えた。National Center for Energy Analytics が国際エネルギー機関(IEA)などの資料を基にまとめた推計では、2025 年だけで約 8000 万 kW の石炭火力が運転を始めた。設備利用率の変動はあるものの、石炭火力の建設自体が続いていることは明らかである。[22][23]

石炭火力は、中国の電力供給を支える主力であり、需要が急に増えたときや太陽光・風力の発電量が少ないときの供給力でもある。太陽光パネル、蓄電池、鉄鋼、セメントなどの製造にも、大量で安価な石炭と石炭火力による電気が使われる。太陽光・風力の設備容量が増えたという事実は、中国が石炭から離れていることを意味しない。

5.2 インドと東南アジア——ホルムズ危機で石炭利用が拡大

インド政府系シンクタンクの NITI Aayog が 2026 年に公表した見通しでは、現行政策が続く場合、石炭消費量は現在の約 12.6 億トンから 2050 年に約 26.2 億トンへ増える。石炭火力の設備容量も、現在の約 2.12 億 kW から 2034~35 年に 3.07 億 kW へ増える計画である。インドは 2070 年のネットゼロ目標を掲げているが、少なくとも今後 25 年のエネルギー供給では石炭を増やす方針である。[24]

2026 年にホルムズ海峡をめぐる危機が起き、中東からの液化天然ガス(LNG)供給が滞ると、アジアのスポット LNG 価格は急騰した。インド政府は事業者に対し石炭火力の稼働を増やすよう求めた。バングラデシュ、パキスタン、フィリピン、ベトナム、タイなどでも、価格が高く供給も不安定になった LNG の代わりに、石炭火力の稼働や石炭調達を増やす動きが広がった。韓国や日本でも、石炭火力や原子力を含め、LNG 以外の供給力を確保する必要性が改めて意識された。[25]

危機がきっかけになったとはいえ、石炭利用の増加は一時的なものではない。ベトナムの石炭消費量は過去 20 年で約 7.5 倍になり、マレーシア、インドネシア、フィリピンでも 2 倍から 3 倍以上に増えた。人口、所得、工業生産、電力需要が伸びる国々では、調達しやすく備蓄もできる石炭が引き続き重要な燃料になっている。[22][25]

5.3 世界の石炭消費は長期的に増えている

指標	数値	含意
世界の石炭消費量	2008 年:約 60 億トン強 → 2025 年:約 90 億トン	約 5 割増え、減少に転じていない
中国で運転を始めた石炭火力	2025 年:約 8000 万 kW	石炭火力の建設が今も大規模に続く
インドの石炭消費量	現在約 12.6 億トン → 2050 年約 26.2 億トン(現行政策)	今後 25 年で約 2 倍
2025 年の石炭海上輸入量	中国約 5.5 億トン、インド約 2.4 億トン、ASEAN 約 1.8 億トン	アジアが世界の石炭貿易の中心
東南アジアの石炭消費量	20 年間でベトナムは約 7.5 倍、複数国で 2~3 倍以上	経済成長と電力需要が石炭消費量を押し上げる

出所:National Center for Energy Analytics(2026)[22]、Reuters(2026)[24][25]を基に作成。石炭消費量の長期比較は、同資料が IEA「Coal 2025」などを基に整理した値。

世界の石炭消費量は、2008 年の約 60 億トン強から 2025 年には約 90 億トンへ増えた。欧米で重工業が縮小する一方、生産の多くは石炭火力への依存が大きいアジアへ移った。先進国の国内排出量が減っても、輸入品をつくるための排出量が国外で増えている。電力に加え、鉄鋼、セメント、肥料などの生産を支えている石炭は、今後も世界経済を支える主要な燃料である。[22]

6. 金融機関のネットゼロ・アライアンスは相次いで縮小・解散した

2021 年の国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議(COP26)では、マーク・カーニー氏らが GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero)を立ち上げた。GFANZ は、銀行、保険会社、資産運用会社など、業種ごとのネットゼロ・アライアンスをまとめる枠組みだった。加盟する金融機関が融資、投資、保険引受を通じて企業に排出削減を求めれば、世界の資金が一斉にネットゼロへ向かう、と期待された。

ところがこの動きは大きく後退した。銀行分野に加え、保険、資産運用、株主としての共同活動、会計・格付けなどの金融サービスなど、あらゆるネット・ゼロアライアンスの活動が後退した。下の表は、その経過を時系列で整理したものである。まず保険会社のアライアンスが解散し、次に米国の大手資産運用会社が共同活動から離れた。続いて資産運用会社のネットゼロ・アライアンスが活動を停止し、最後に銀行のアライアンスも活動を終えた。

ネットゼロ推進の組織	主な動き	何が変わったか
NZIA(保険)	大手保険会社の離脱が続き、2024 年 4 月に従来の会員組織を終了。新しい協議の場に移行	加盟会社に共通の目標や報告を求める仕組みがなくなった
Climate Action 100+	2024 年に JP モルガン、ステート・ストリート、PIMCO、インベスコが離脱。ブラックロックも参加を縮小	大手投資家が企業へ共同で働きかける体制が弱まった
NZAM(資産運用)	ブラックロックの離脱後、2025 年 1 月に活動と報告を停止	325 社超、57.5 兆ドル規模とされた枠組みが機能を停止
NZBA(銀行)	米国、カナダ、欧州、日本の大手銀行が相次いで離脱し、2025 年 10 月に活動を終了	銀行業界の共通目標と会員制度がなくなった

ネットゼロ推進の組織	主な動き	何が変わったか
金融サービス提供者の枠組み	会計、格付け、取引所などが参加した GFANZ の構成組織も 2026 年までに活動を終了・再編	ネットゼロへの対応を業界共通の条件にする仕組みがさらに縮小

出所: Reuters/Malay Mail[26]、Reuters[27][28][29]、藤枝一也(2026)[30]を基に作成。NZAM の社数と資産額は活動停止時の Reuters 報道。

背景には、法的なリスクとエネルギー情勢の緊迫化がある。米国の議会や州当局は、競合する金融機関が足並みをそろえて化石燃料企業への融資や投資を制限すれば、独占禁止法に触れる可能性があるとして追及した。金融機関の側にも、顧客の利益より気候目標を優先したと受け取られれば、受託者責任を問われるおそれがあった。さらに、エネルギー価格の上昇と安全保障上の不安から、石油・ガス・石炭への資金供給を一律に減らすことが難しくなった。[26][27][28][29]

GFANZ の名称と事務局は残っているが、2021 年当時と同じ組織ではない。もともとの強みは、業種ごとのアライアンスを束ね、共通の目標、移行計画、進捗報告を加盟条件として広げることにあった。その中心だった保険、資産運用、銀行のアライアンスが解散または活動停止したため、GFANZ は金融機関に共通の行動を求める枠組みから、移行金融の情報提供や個別の協力を支える場へ変わった。各社が独自の気候目標を持つことはできるが、世界の金融機関が同じ条件で企業に脱炭素を迫る体制は失われた。

関連する動きとして、金融サービス提供者の組織だけでなく、企業の排出削減目標を認定する SBTi でも離脱が起きた。また世界銀行も融資の 45%を気候関連に振り向ける目標を撤回した。[30][31][32]

7. 企業の投資は脱炭素目標どおりには動いていない

7.1 石油大手は石油・ガス事業を再び重視

BP とシェルは再生可能エネルギーへの投資を縮小している。欧州の石油大手は、2020 年前後に低炭素企業への転換を競って打ち出したが、収益性、株価、エネルギー安全保障を重視し、石油・ガス事業へ資金を戻している。各社は 2050 年ネットゼロなどの長期目標を残しているが、実際の投資計画は数年前よりも化石燃料を重視する内容に変わった。

企業	再生可能エネルギーなどの縮小	石油・ガス事業の強化
BP	低炭素事業への年間投資を 15 億～20 億ドルへ縮小。 2026 年にはベンチャー投資先の売却も開始	石油・ガスへの年間投資を約 100 億ドルに増やす方針
シェル	風力・太陽光の直接保有を減らし、2026 年 7 月にインドの再生可能エネルギー会社 Sprng Energy を 18 億ドルで売却	LNG、石油・ガス開発、取引など収益性の高い事業を重視
エクイノール	2030 年の再生可能エネルギー設備目標を 1200 万～1600 万 kW から 1000 万～1200 万 kW へ下方修正。 2025～27 年の投資を半減	2030 年の石油・ガス生産目標を日量 220 万石油換算バレルに引き上げ

出所: Reuters(BP、2025・2026 年)[33][34]、Reuters(シェル、2026 年)[35]、Reuters(エクイノール、2025 年)[36]を基に作成。

BP は 2020 年、石油・ガス生産を 2030 年までに 40%減らすと発表し、石油会社から再生可能エネルギー企業へ転換する象徴とみられた。しかし、収益性と株価が低迷すると目標を緩め、2025 年 2 月には石油・ガスへの年間投資を約 100 億ドルに増やす方針を示した。2026 年には、ベンチャー投資部門が保有する

10 社超の株式を売却する手続きも始めた。シェルも、風力・太陽光発電所の直接保有を減らし、石油とのガスの開発と取引を重視している。2026 年 7 月には、インドの再生可能エネルギー会社 Sprng Energy を 18 億ドルで売却すると発表した。[33][34][35]

エクイノールも 2025 年 2 月、2030 年の再生可能エネルギー設備目標を下方修正し、2025～27 年の関連投資を従来計画の 100 億ドルから 50 億ドルへ半減させた。同時に、2030 年の石油・ガス生産目標を日量 220 万石油換算バレルに引き上げた。業界誌 Oil & Gas Journal は、欧米の主要 6 社が再生可能エネルギーへの投資を縮小し、石油・ガスを重視する方向に動いたと整理している。[36][37]

7.2 AI 投資で増える IT 大手の排出量

マイクロソフト、アマゾン、グーグルは、再生可能エネルギーの調達とネットゼロ目標を企業として掲げてきた。しかし、生成 AI 向けのデータセンター、半導体、サーバー、送電・冷却設備への投資が急増し、電力消費とそれに伴う CO2 排出量が増えている。2025 年の 3 社の温室効果ガス排出量は合計約 1 億 1900 万トンに達し、前年より約 18%増えた。[41]

企業	2025 年の主な数字	会社の説明・背景
マイクロソフト	総排出量は 1669 万トンから 2112 万トンへ増加 (約 27%増)	データセンター建設、半導体、サーバー、購入電力が増加
アマゾン	総排出量は約 8085 万トン(前年比 16%増)	設備投資と供給網からの排出が増加。供給網が全体の 3 分の 2 超
グーグル	会社の目標管理に用いる総排出量は前年比 18%増。電力使用量は 37%増	再生可能エネルギー調達などにより、事業所・データセンターの排出量は 2%減と報告

出所:Microsoft「2026 Environmental Sustainability Report Data Fact Sheet」表 1A[38]、Amazon「2025 Sustainability Report」[39]、Google「2026 Environmental Report」[40]、The Guardian[41]。数値は各社の報告範囲が異なるため、企業間の単純比較には注意が必要。

マイクロソフトの資料では、GHG プロトコルに基づく総排出量が 2024 年度の 1669 万トンから 2025 年度の 2112 万トンへ増えた。増加率は約 27%である。アマゾンは 2025 年の総排出量が約 8085 万トンとなり、前年より 16%増えた。グーグルも、会社が目標管理に使う総排出量が 18%増えた。グーグルは再生可能エネルギーの契約などによって事業所・データセンターの排出量を 2%減らしたと報告しているが、供給網を含む総排出量は 18%増えている。[38][39][40]

3 社はいずれも長期的な排出削減目標を維持している。それでも、現在の投資で優先されているのは、AI サービスを拡大するための計算能力と電力の確保である。掲げている目標ではなく、実際の電力使用量と総排出量を見ると、IT 大手が脱炭素へ進んでいるとはいえない。

7.3 RE100 は日本の電力需要のごく一部

RE100 は、企業が事業で使う電力を 100%再生可能エネルギーで調達すると約束する民間の取り組みである。日本政府は参加企業の増加を「世界的な流れ」の例として紹介してきた。しかし、実際に調達した電力量を日本全体と比べると、その規模はどの程度だろうか。

2025 年度時点で、日本から参加する企業は 95 社だった。各社が日本国内で使う電力は年間 44TWh で、そのうち再生可能エネルギーは 36%、約 15.8TWh である。日本全体の 2024 年度の電力需要は約

861TWh なので、参加企業が使う電力は全体の 5.1%、実際に調達した再生可能エネルギー電力は 1.8% にすぎない。RE100 は一部の企業による取り組みであって、日本の電力供給全体の方向性ではない。[42]

項目	電力量	日本全体に占める割合
日本の総需要電力量(2024 年度)	約 861TWh	100%
RE100 加盟企業の国内使用電力量	約 44TWh	約 5.1%
同企業の再エネ調達量	約 15.8TWh	約 1.8%

出所:尾瀬原清冽(2026)[42]。注:1.8%は二酸化炭素排出量の割合ではなく、日本の総電力需要に対する再生可能エネルギー調達電力量の割合である。

なお RE100 の「100%」は、年間に使った電力量と同量の再生可能エネルギー価値を、電力契約や証書などで確保するという考え方である。実際には、電力を使う時刻と、太陽光や風力が発電する時刻が常に一致するわけではない。不足する時間帯の電力は、火力をはじめ、原子力、水力などを含む電力系統全体が供給する。。

8. なぜ「世界の潮流」という説明が残るのか

ここまで見たように、世界の政策や投資の動向、および燃料消費の実態は、脱炭素へと一方向に動くものではない。それでも、日本の政府資料や報道では、「脱炭素は世界の潮流」という説明が使われ続けている。それは、脱炭素政策を正当化するためである。

そこでは、宣言と実態の乖離が無視されている。国で言えば、パリ協定に参加し、2050 年ネットゼロを宣言し、太陽光や風力の設備を増やした国は、脱炭素へ向かっていると分類される。実態をみるとその国が石炭火力を建設し、石油・ガスの生産を増やしていても、これが割愛されてしまう。

脱炭素政策は、多くの既得権益を生み出した。再生可能エネルギーや蓄電池、水素、アンモニア、CCS などの技術を推進する制度が作られた。政府は予算や縄張り、権限を獲得し、そこでの商機を得る事業者が増えた。炭素クレジットや ESG 投資などの制度を巡っても、認証やコンサルティングなどの事業が出来た。この既得権益を守り拡大するために「世界の潮流」という説明が使われている。

9. 結論

2026 年の世界は、脱炭素という一つの方向へ進んでいない。英国、ドイツ、フランスでは、脱炭素政策に批判的な政党が高い支持を得ている。米国では、エネルギー・ドミナンスが共和党の正式な方針となり、民主党でも気候政策を前面に出す戦略への反省が出ている。中国とインドは、太陽光や風力だけではなく、石炭、原子力、天然ガスを拡大している。ホルムズ海峡をめぐる危機によって、アジア各国は安定供給と価格を優先し、石炭利用を増やしている。

金融機関と企業の動きも脱炭素に向かってはいない。銀行に加えて、保険や資産運用のネットゼロ・アライアンスはことごとく縮小または停止した。エネルギー大手である BP、シェル、エクイノールなどは再生可能エネルギー投資を縮小し、石油・ガス事業を重視している。ビッグ・テック企業であるマイクロソフト、アマゾン、グーグルは AI 投資を急ぐなかで総 CO2 排出量を増加させている。RE100 参加企業が日本で実際に調達した再生可能エネルギー電力は、日本の総電力需要の約 1.8%に過ぎない。

各国政府や企業はいまも脱炭素目標を掲げている。しかし、実際の政策と投資を決めているのは、安いエネルギー、安定供給、産業競争力、安全保障である。

日本政府は、脱炭素は世界の潮流であるとして、今後 10 年間で官民合わせて 150 兆円を超えるグリーン・トランスフォーメーション(GX)投資を行うなど、2050 年 CO2 排出実質ゼロを目指す政策を強化し続けている。

だが米国が豊富な石油、天然ガス、石炭、原子力を使って AI と製造業を支え、中国とインドが石炭利用を増やすなか、日本だけが脱炭素政策を進めるとなると、エネルギー価格は高騰し、工場も投資も海外へ移ることになる。これは経済と安全保障にとって重大な問題になる。

日本は「世界の潮流」というフィクションに基づいた脱炭素推進を止めるべきである。そして、原子力と化石燃料を柱とした、安定的で安価なエネルギー供給を実現することを政策の中心に据え直すべきである。

参考文献・資料

- [1] 杉山大志 (2025)「世界の潮流は脱炭素ではない」キャノングローバル戦略研究所。
https://cigs.canon/article/20250729_9065.html
- [2] 杉山大志 (2025)「トランプのエネルギー革命 エネルギードミナンス」キャノングローバル戦略研究所。
https://cigs.canon/uploads/2025/02/Energy_Dominance_250227_sugiyama.pdf
- [3] 杉山大志 (2025)「米国が国際エネルギー機関(IEA)に脱炭素からエネルギー安全保障への回帰を迫る」キャノングローバル戦略研究所。
https://cigs.canon/article/20250822_9175.html
- [4] 杉山大志 (2025)「ドイツはグリーン政策で産業空洞化と雇用喪失が続く」キャノングローバル戦略研究所。
https://cigs.canon/article/20250801_9075.html
- [5] YouGov (2026) “Voting intention, 12–13 July 2026,” 14 July 2026. <https://yougov.com/en-gb/articles/55167-voting-intention-12-13-july-2026-ref-24-con-19-lab-19-grn-15-ld-13>
- [6] House of Commons Library (2024) “General election 2024 results,” Research Briefing CBP-10009.
<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-10009/>
- [7] Badenoch, K. (2025) “Policy Renewal Programme Speech on Net Zero,” 18 March 2025.
<https://conservativehome.com/2025/03/18/kemi-badenoch-net-zero-by-2050-is-fantasy-politics-built-on-nothing-promising-the-earth-and-costing-it-too/>
- [8] Institute for Government (2025) “Badenoch’s breaking of the climate consensus will have consequences,” 19 March 2025. <https://www.instituteforgovernment.org.uk/comment/badenoch-breaking-climate-consensus>
- [9] Wahlrecht.de (2026) “Sonntagsfrage Bundestagswahl,” 2026 年 7 月閲覧。 <https://www.wahlrecht.de/umfragen/>
- [10] The Federal Returning Officer (2025) “2025 Bundestag Election: Final Results.”
<https://www.bundeswahlleiterin.de/en/bundestagswahlen/2025/ergebnisse/bund-99.html>
- [11] Reuters (2026) “Opinion polls see France’s Le Pen winning 2027 election despite guilty verdict,” 9 July 2026.
<https://www.reuters.com/world/europe/opinion-polls-see-frances-le-pen-winning-2027-election-despite-guilty-verdict-2026-07-09/>
- [12] Republican Party (2024) “2024 Republican Party Platform.” <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/2024-republican-party-platform>
- [13] U.S. Environmental Protection Agency (2025) “What They Are Saying: Praise All Around for EPA’s Greatest and Most Consequential Day of Deregulation,” 13 March 2025. <https://www.epa.gov/newsreleases/what-they-are-saying-praise-all-around-epas-greatest-and-most-consequential-day>
- [14] Reuters (2026) “U.S. Energy Secretary Wright pressures IEA to quit net-zero agenda,” 19 February 2026.
<https://www.reuters.com/business/energy/us-energy-secretary-wright-pressure-iaa-quit-net-zero-agenda-2026-02-19/>

- [15] The White House(2025)“Vice President JD Vance Delivers Remarks on the U.S. and India’s Shared Priorities,” 22 April 2025。 <https://www.whitehouse.gov/past-events/vice-president-jd-vance-delivers-remarks-on-the-u-s-and-indias-shared-priorities/>
- [16] TVP World(2026)“US VP Vance tells Europe to follow Hungary on energy policy,” 2026。 <https://tvpworld.com/92504940/us-vp-vance-tells-europe-to-follow-hungary-on-energy-policy>
- [17] ジョン・B・ジュディス、ルイ・テイシェイラ著、古川範和訳、会田弘継解説(2026)『アメリカ民主党 失敗の本質——「中間層・労働者」は、なぜ「トランプ支持」に突き動かされたのか』東洋経済新報社。
<https://ebookstore.sony.jp/title/11385042/id/LT000241914004188825/>
- [18] Judis, J. B. and Teixeira, R. (2023) Where Have All the Democrats Gone?: The Soul of the Party in the Age of Extremes, Henry Holt and Co. (出版社による紹介・抜粋)。
<https://us.macmillan.com/books/9781250877499/wherehavealldemocratsgone/>
- [19] The Guardian(2024)“Why are blue-collar voters turning away from Biden? He ‘didn’t deliver’,” 12 May 2024。
<https://www.theguardian.com/us-news/article/2024/may/12/blue-collar-voters-biden-trump-election>
- [20] Trembath, A. (2026) “The Climate Hushing Is Coming from Inside the House,” The Breakthrough Institute, 8 July 2026。
<https://thebreakthrough.org/issues/energy/the-climate-hushing-is-coming-from-inside-the-house>
- [21] Trembath, A. (2025) “The Era of the Climate Hawk Is Over,” The Breakthrough Institute, 10 March 2025。
<https://thebreakthrough.org/journal/no-20-spring-2024/the-era-of-the-climate-hawk-is-over>
- [22] National Center for Energy Analytics (2026) “The Coal Reality That Western Policy Ignores.”
<https://www.energyanalytics.org/research/coal-reality>
- [23] Carbon Brief(2026) “China Briefing, 5 February 2026: Clean energy’s share of economy at record high,” 5 February 2026。 <https://www.carbonbrief.org/china-briefing-5-february-2026-clean-energys-share-of-economy-record-renewables-thawing-relations-with-uk/>
- [24] Reuters(2026) “India will use more coal over the next 25 years, report says,” 10 February 2026。
<https://www.reuters.com/business/energy/india-will-use-more-coal-over-next-25-years-report-says-2026-02-10/>
- [25] Reuters(2026) “Asia pivots to coal as Middle East conflict chokes LNG supply,” 17 March 2026。
<https://www.reuters.com/sustainability/boards-policy-regulation/asia-pivots-coal-middle-east-conflict-chokes-lng-supply-2026-03-17/>
- [26] Reuters/Malay Mail (2024) “Insurers’ climate alliance relaunches after member exodus,” 25 April 2024。
<https://www.malaymail.com/news/money/2024/04/25/insurers-climate-alliance-relaunches-after-member-exodus/130785>
- [27] Reuters(2024) “Invesco joins list of U.S. asset managers to exit CA100+ climate group,” 1 March 2024。
<https://www.investing.com/news/stock-market-news/invesco-joins-list-of-us-asset-managers-to-exit-ca100-climate-group-3322199>
- [28] Reuters(2025) “Investor climate group suspends activities after BlackRock exit,” 13 January 2025。
<https://www.reuters.com/sustainability/sustainable-finance-reporting/investor-climate-group-suspends-activities-after-blackrock-exit-2025-01-13/>
- [29] Reuters(2025) “Net-Zero Banking Alliance to stop operations after member vote,” 3 October 2025。
<https://www.reuters.com/sustainability/cop/net-zero-banking-alliance-stop-operations-after-member-vote-2025-10-03/>
- [30] 藤枝一也(2026)「またひとつ、金融気候カルテルが消滅」アゴラ、2026年2月1日。 <https://agora-web.jp/archives/260130220005.html>
- [31] 藤枝一也(2025)「SBTi 離脱ドミノが始まった」アゴラ、2025年9月15日。 <https://agora-web.jp/archives/250914095544.html>
- [32] 藤枝一也(2026)「世界銀行も気候変動目標を撤回！」アゴラ、2026年7月12日。 <https://agora-web.jp/archives/260711043416.html>
- [33] Reuters(2025) “BP ramps up oil and gas spending to \$10 billion as CEO rebuilds confidence,” 26 February 2025。
<https://www.reuters.com/markets/commodities/bp-ramps-up-oil-gas-spending-10-billion-ceo-rebuilds-confidence-2025-02-26/>

- [34] Reuters(2026)“BP to sell stakes in over 10 firms in ventures portfolio,” 15 July 2026。
<https://www.reuters.com/business/bp-sell-stakes-over-10-firms-ventures-portfolio-2026-07-15/>
- [35] Reuters(2026)“Aditya Birla Group’s renewables arm to buy Sprng Energy from Shell,” 13 July 2026。
<https://www.reuters.com/business/energy/indias-aditya-birla-groups-renewables-arm-buy-sprng-energy-shell-2026-07-13/>
- [36] Reuters(2025)“Equinor cuts renewables target, raises oil and gas output goal,” 5 February 2025。
<https://www.reuters.com/business/energy/equinor-q4-profit-slightly-beats-expectations-2025-02-05/>
- [37] Oil & Gas Journal(2025)“Majors pull back from renewable energy investments,” 31 March 2025。
<https://www.ogj.com/general-interest/economics-markets/article/55278829/majors-pull-back-from-renewable-energy-investments>
- [38] Microsoft(2026)2026 Environmental Sustainability Report Data Fact Sheet (GHG Protocol Table 1A).
<https://aka.ms/SustainabilityFactsheet2026>
- [39] Amazon(2026)2025 Sustainability Report. <https://www.aboutamazon.com/news/sustainability/amazon-sustainability-report-2025>
- [40] Google(2026)2026 Environmental Report. <https://sustainability.google/reports/google-2026-environmental-report/>
- [41] The Guardian(2026)“Microsoft, Amazon and Google data-centre carbon emissions exceed France’s,” 11 July 2026。
<https://www.theguardian.com/us-news/2026/jul/11/microsoft-amazon-google-datacentre-carbon-emissions-france>
- [42] 尾瀬原清冽(2026)「RE100 は再エネ比率を高めるのか？」アゴラ、2026 年 7 月 19 日。<https://agora-web.jp/archives/260718004159.html>